

# 「さくらカード」制度、利便性の向上と利用促進へ改善を

## 上野みえこ議員は一般質問で、現行制度を後退させないよう市長に求めました



### 市民の声を聞かず「見直す」べきではありません

さくらカードの検討過程で、市民・利用者の意見を聞く場は、7月28日の「ワークショップ」と、6月・7月開催の「障がい者部会」でした。障がい者部会では一定の意見聴取

がなされたものの、ワークショップでは「さくらカード」についての意見は聞かれていません。市民の意見も聞かず、さくらカード見直しをすすめるべきではありません。

### 「さくらカードは市民の宝」、充実こそ市民の願い

制度の後退を懸念する市民によって、「さくらカードをよくする会」が立ち上げられ、「さくらカードは市民の宝」と、現行制度を守るため、署名活動も行われています。

#### 【要望事項】

- ・高齢者の現行制度を後退させないこと
- ・障がい者の無料化とパス券復活

#### 「改悪しないで」の声>

あと半年で70歳です。40年勤めて年金は減り、近所に知り合いもなく、毎日家にいます。さくらカードで出かけるのを楽しみにしています。これからの楽しみを奪わないでほしい。

### 公共交通機関の利用促進に大きく貢献

バス事業は、10年間で約30%の利用減です。さくらカードの利用が抑制されれば、公共交通利用はさらに減ることが懸念されます。また、最近では高齢者の重大な自

動車事故発生が増えています。公共交通が高齢者の移動手段の基幹となる必要があります。そのためにも、さくらカード制度をもっと利用しやすくすべきです。

### 経済波及効果は年間30億円、利用が増えれば効果も増大

市が2012年に行った調査では、さくらカードの経済波及効果は年間30億円です。利用が促進され

ば、さらに効果は上がります。経済効果の面からも、利用促進の方向で見直しをすべきです。

#### 【控室から】 子どもたちの募金活動

なすまどか

先日、長女の通う小学校のPTA役員の集まりがありました。北海道胆振東部地震が未明に起こった日の会議でしたので、保護者は口々に2年半前の熊本地震を思い起こし、また安否不明の被災者の存命を願ったものでした。その会議の中で、校長先生から「今日、子どもたちが校長室を訪ねてきて、北海道地震の被災地へ募金活動をしたいとの申し出があった」との報告がありました。子どもたちが自発的に、被災者に何ができるのか考え、行動に移してくれたことが大変うれしかったと校長先生。

「私たちは熊本地震でたくさんの方から募金をしていただき復旧することができています。なので、次はわたしたちが北海道の復旧を手助けする番です。」と一年生でも読めるようフリガナ付きの手書きの協力プリントが各家庭に配られました。熊本地震は、子どもたちの心に大きな痛みや傷を残しました。北海道地震の映像等でフラッシュバックが起こってしまう場合もあることから、学校と保護者と連携し子どもたちを見守ることも確認し合いました。熊本地震からの復興はまだ途上であり、子どもたちのなかには、まだまだその苦しさを背負っている子もいます。しかし、そのようななかで、支え合う・助け合うことの尊さが子どもたちの心にしっかりと刻まれていることに、私自身も励まされた出来事でした。



#### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか 山部ひろし

NO. 1113  
2018年9月30日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



## 「英語の教科化」について

### 増える教員の負担—英語専科教員の抜本的拡充を

本年度から小学校の英語教科が全市的に行われています。「外国語活動」の授業を3、4年生に35時限導入し、5、6年生には従来の35時限を70時限に倍増しての実施です。

現場では、英語の教員免許を持たない小学校教員が大多数です。授業時間の増加に伴い、英語専科教員10名、巡回指導員2名が配置されていますが、専科教員が回ることができるのは市内92小

校のうち半分の46校。頻度は授業2時限につき1回の割合で、残り半分を巡回指導員でサポートしている状況です。

毎時間ごとのサポートができるよう、英語専科教員の抜本的拡充が必要です。



### 教科化による子どもたちへの影響—ゆとりある学習環境を

小学校段階での英語導入にはさまざまな心配の声があがっています。そうした中、学校の授業とは別に英語塾へ通う子ども、一方で塾へ通えない子どもなど出てきかねません。

中学校の前段階で学ぶ環境に差があってははいけません。

質疑でやまべ委員は、英語の

教科化による教員の多忙化、それが先生だけでなく子どもたちを追い詰めるような教育にならないよう、人的支援の拡充により、ゆとりのある、楽しく学べる環境を確保するよう求めました。



## 被災者への市営住宅の提供について

### 足りないバリアフリー、低層階住宅—速やかな住宅の提供を

本市では新規に建設する災害公営住宅が圧倒的に少なく、それを補うため市営住宅の空き室ストックが被災者向けに提供されています。

仮設住宅入居者のうち、現在、市営住宅への入居を希望している世帯が1,694世帯。そのうち、障がいや要介護認定などで低層階しか住むことができない入居希望が231世帯あります。

178世帯の入居が内定していますが、まだ30世帯で部屋が決まっていません。

一方で、市営住宅の低層階はすでに満杯の状態です。現在入居されている世帯が退去するのを待っている状況です。

しかし、来年度には再び、仮設住宅の入居期限を迎えることとなります。速やかな住宅の提供が必要です。



### 期限を切ることなく、一人一人の実情に寄り添った対応を

やまべ委員は、「市が住宅を提供できずに入居期限を迎える被災者については、市の責任で仮設住宅の入居延長を県・国へしっかり求めるべきだ」と質しました。

市は来年度までに、「恒久的な住まいの移行率」100%を目指しています（昨年度までの移行

率は21%)。

しかし期限を切って対応するようなことがあってはいけません。一人一人の実情に寄り添った住宅の提供が求められます。

